

ISHIDA まちづくり ニュース

第62号(平成21年8月) (株)石田技術コンサルタンツ

プロジェクトマネジメントとまちづくり

まちづくりニュースでは、第15号「まちづくりのマネジメント」と第16号「フィージビリティスタディとまちづくり」でプロジェクトマネジメントの『リスク管理』と『事業企画』についてご紹介しました。

それから4年経ち、社会経済情勢も大きく変わっている中で、現状を認識したなかでのプロジェクトマネジメントの必要性和方法を紹介・提案致します。

まちづくり事業の流れとマネジメント

まちづくり事業の流れ

<まちづくりの発芽>

- まちづくりの希望・意向
- まちづくり上の問題等の発生
- 上位・関連計画によるまちづくりの必要性認識

<まちづくりの必要性整理>

- 行政と地域住民等によるまちづくりの必要性の共通認識形成
- まちづくりの方向性の確認

<まちづくり構想・計画>

- 地域の思いをハード・ソフトの事業へ変換
- 上位・関連計画を具現化して事業に変換

<事業計画・実施計画>

- 計画を実現するために、最も効率的で効果的な事業手法の設定と資金計画の検討
- 各種事業の事業計画・実施計画策定

<事業実施>

- 事業実施のための最終意思決定
- 行政と地域住民・関係者等の役割分担の明確化
- 事業実施(資金調達と施行)

マネジメントの内容

■情報管理・人的資源管理

- ・まちづくりの必要性を判断するための情報の収集・整理。
- ・ここでは、客観的な判断による情報整理が重要であり、アドバイザー等の派遣が効果的である。
- ・特に、地元発意による希望や問題点について、まちづくりの事業として展開すべきものであるかの初期段階での判断が求められるため、地域住民との意見交換や行政内部での調整・意見収集を第三者的立場で実施することが重要である。
- ・上記にあわせた、地元のキーマン・体制づくりの支援と行政の支援体制づくりの初期対応が必要。

■情報管理・経済性管理・社会環境管理

- ・それぞれの立場の意見・意向をとりまとめ、それらを実現するための具体的な事業内容を検討・整理。
- ・そのためには、個々の情報を整理する情報管理技術と幅広い事業方法を熟知した専門知識を組み合わせ、総合的な整理と関係者への説明が必要。
- ・特に、事業内容と事業費とのトレードオフに対して有効な対応解を求めることが重要であり、その際、複数の「評価の視点(住民合意・事業効果・将来への発展性…など)」による比較検討が重要なプロセスになる。
- ※リスクマネジメント上、最も重要なプロセス。

■情報管理・経済性管理・社会環境管理・人的資源管理・安全性管理

- ・事業実施段階における総合的なマネジメントが必要。

※次ページに続く。

まちづくり事業の流れ

マネージメントの内容

＜事業実施＞

- 事業実施のための最終意思決定
- 行政と地域住民・関係者等の役割分担の明確化
- 事業実施(資金調達と施行)

※前ページの続き。

- 情報管理・経済性管理・社会環境管理・人的資源管理・安全性管理
- ・事業実施段階における総合的なマネージメントが必要。
- 事業実施のための最終意思決定
 - ・庁内意思決定および地元住民等の事業意思決定。
 - ・特に、地域住民等の意思決定(まちづくり事業への賛同)は、「まちづくりの発芽」段階からの継続的な取組みが重要。
 - ・上記の意思決定時に「役割分担」を計画にすることが非常に重要。
- 施行段階の円滑化
 - ・事業進捗に応じた的確な状況説明と関係者等からの意見発言の機会確保。
 - ・客観的かつ透明性の高い形で事業運営体制づくり。(まちづくり協議会などの適切な設置)
 - ・地権者等への生活再建策の総合的支援(補償等事務・専門的技術的対応の充実と生活再建に関する相談窓口の一本化)
- 資金調達の適正化
 - ・補助・交付金等の効果的・効率的活用と時間軸を考慮した資金的リスクの分散・低減
 - ・機動的な事業計画の変更への対応 など

厳しい社会経済情勢が続く中で、効果的で効率的なまちづくりを展開する方法の一つとして、地域住民の発意によるまちづくりを行政が支援するという方法が各地で増えています。

そういった中で、まちづくりの初動期から事業の立ち上げ、事業実施および完了、その後のまちづくりの継続的展開まで、総合的に一貫したまちづくりの取り組み支援が求められ、プロジェクトマネージメントの必要性が非常に高まっているといえます。

その際、専門家やアドバイザーの参画により、客観的で専門的な対応を図ることが求められ、行政と地域住民、専門家等による「プロジェクトチーム」によるまちづくり体制が必要になっています。

当社は、「まちづくり交付金」関連業務のお手伝いにより、地元意向の整理段階から事業実施段階まで連続したプロジェクトマネージメントを総合的に支援できるノウハウと実績を有しています。

また、事業開始後の権利者等の対応や事業進捗の的確な情報開示、庁内の事業遂行体制づくりのためのアドバイスなど、『模範解答のない、個々のまちづくり事業の円滑な実施について、オーダーメイドで的確な技術支援を実施』します。

当社は、『コミュニティ・コンサルタント』にしかできないプロジェクトマネージメントを認識し、有益な技術を的確にご提供します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。



株式会社 石田技術コンサルタンツ